

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	22,803,820	固定負債	5,914,946
有形固定資産	21,376,658	地方債	5,221,621
事業用資産	7,135,884	長期未払金	-
土地	2,286,984	退職手当引当金	693,325
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,467,543	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,805,942	流動負債	669,461
工作物	3,406,047	1年内償還予定地方債	593,590
工作物減価償却累計額	△ 3,218,748	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	60,831
航空機	-	預り金	15,040
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,584,407
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	13,891,470	固定資産等形成分	23,690,200
土地	438,019	余剰分(不足分)	△ 6,228,092
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	37,471,195		
工作物減価償却累計額	△ 24,035,758		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,015		
物品	957,784		
物品減価償却累計額	△ 608,479		
無形固定資産	4,685		
ソフトウェア	4,685		
その他	-		
投資その他の資産	1,422,477		
投資及び出資金	263,136		
有価証券	-		
出資金	91,258		
その他	171,878		
投資損失引当金	△ 20,000		
長期延滞債権	12,858		
長期貸付金	-		
基金	1,167,550		
減債基金	-		
その他	1,167,550		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,068		
流動資産	1,242,695		
現金預金	344,716		
未収金	12,076		
短期貸付金	-		
基金	886,380		
財政調整基金	741,912		
減債基金	144,468		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 477		
資産合計	24,046,515	純資産合計	17,462,108
		負債及び純資産合計	24,046,515

## 行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,011,991
業務費用	3,133,908
人件費	867,150
職員給与費	665,955
賞与等引当金繰入額	60,831
退職手当引当金繰入額	-
その他	140,364
物件費等	2,230,210
物件費	1,154,374
維持補修費	60,242
減価償却費	1,015,594
その他	-
その他の業務費用	36,548
支払利息	18,230
徴収不能引当金繰入額	1,545
その他	16,773
移転費用	2,878,083
補助金等	2,052,032
社会保障給付	332,964
他会計への繰出金	492,471
その他	616
経常収益	113,627
使用料及び手数料	48,186
その他	65,440
純経常行政コスト	5,898,364
臨時損失	196,263
災害復旧事業費	176,263
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	20,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	20
資産売却益	20
その他	-
純行政コスト	6,094,607

## 純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	17,650,823	24,228,850	△ 6,578,027
純行政コスト(△)	△ 6,094,607		△ 6,094,607
財源	5,892,065		5,892,065
税金等	3,886,430		3,886,430
国県等補助金	2,005,634		2,005,634
本年度差額	△ 202,543		△ 202,543
固定資産等の変動(内部変動)		△ 552,477	552,477
有形固定資産等の増加		382,411	△ 382,411
有形固定資産等の減少		△ 1,015,782	1,015,782
貸付金・基金等の増加		374,499	△ 374,499
貸付金・基金等の減少		△ 293,606	293,606
資産評価差額	△ 97	△ 97	
無償所管換等	13,924	13,924	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 188,716	△ 538,650	349,935
本年度末純資産残高	17,462,108	23,690,200	△ 6,228,092

## 資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,988,821
業務費用支出	2,110,739
人件費支出	862,687
物件費等支出	1,214,616
支払利息支出	18,230
その他の支出	15,206
移転費用支出	2,878,083
補助金等支出	2,052,032
社会保障給付支出	332,964
他会計への繰出支出	492,471
その他の支出	616
業務収入	5,853,405
税込等収入	3,884,488
国県等補助金収入	1,882,306
使用料及び手数料収入	48,627
その他の収入	37,983
臨時支出	176,263
災害復旧事業費支出	176,263
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	688,321
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	756,910
公共施設等整備費支出	382,411
基金積立金支出	362,721
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,778
その他の支出	-
投資活動収入	390,188
国県等補助金収入	116,935
基金取崩収入	261,268
貸付金元金回収収入	11,778
資産売却収入	207
その他の収入	-
投資活動収支	△ 366,721
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	562,355
地方債償還支出	562,355
その他の支出	-
財務活動収入	399,200
地方債発行収入	399,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 163,155
本年度資金収支額	158,444
前年度末資金残高	171,232
本年度末資金残高	329,676
前年度末歳計外現金残高	15,174
本年度歳計外現金増減額	△ 134
本年度末歳計外現金残高	15,040
本年度末現金預金残高	344,716

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～15 年

##### ② 無形固定資産……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

長期延滞債権および未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大江町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(大江町管理運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

建物、工作物、物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるときに修繕費として処理しています。又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は一般会計のみです。

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	6.7%
将来負担比率	11.3%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,860 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 300,141 千円

⑦ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

純資産変動計算書の「財源」のうち「国県等補助金」と、資金収支計算書の「国県等補助金収入」には、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金・県支出金として、1,179,365 千円が含まれています。

また、行政コスト計算書「補助金等」と、資金収支計算書の「補助金等支出」には、新型コロナウイルス感染症対策関連費として 1,073,421 千円が含まれています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額 積立不足はありません。

③ 基金借入金(繰替運用)

該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,457,257 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,357,972 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	529,443 千円
将来負担額	8,425,988 千円
充当可能基金額	2,402,199 千円
特定財源見込額	244,358 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,457,257 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 441,282 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	6,814,025 千円	6,484,350 千円
繰越金に伴う差額	△171,232 千円	-
資金収支計算書	6,642,793 千円	6,484,350 千円



③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	688,321 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	116,935 千円
未収債権額の増加(減少)	6,327 千円
減価償却費	△1,015,594 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△4,463 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	26,974 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	△1,062 千円
投資損失引当金繰入額(増減額)	△20,000 千円
資産除売却益(損)	19 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△202,543 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	— 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

# 附属明細書

## 1.貸借対照表の内容に関する明細

### (1)資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,989,598	170,976	-	19,160,574	12,024,690	348,817	7,135,884
土地	2,286,949	35	-	2,286,984	-	-	2,286,984
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,316,135	151,409	-	13,467,543	8,805,942	325,766	4,661,601
工作物	3,386,514	19,533	-	3,406,047	3,218,748	23,051	187,299
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	37,736,460	197,290	6,522	37,927,228	24,035,758	611,066	13,891,470
土地	364,472	73,743	196	438,019	-	-	438,019
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	37,365,662	105,533	-	37,471,195	24,035,758	611,066	13,435,437
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,326	18,015	6,326	18,015	-	-	18,015
物品	979,800	32,398	54,414	957,784	608,479	55,218	349,305
合計	57,705,858	400,664	60,936	58,045,586	36,668,927	1,015,102	21,376,658

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	518,433	3,047,566	543,929	975	643,328	57,397	2,324,255	7,135,884
土地	122,996	3,124	15,017	-	7,635	-	2,138,211	2,286,984
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	362,708	2,961,478	488,364	975	623,414	47,236	177,426	4,661,601
工作物	32,729	82,963	40,548	-	12,278	10,161	8,618	187,299
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	13,889,447	-	-	-	615	-	1,408	13,891,470
土地	437,404	-	-	-	615	-	-	438,019
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	13,434,029	-	-	-	0	-	1,408	13,435,437
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,015	-	-	-	-	-	-	18,015
物品	11,505	52,286	5,646	352	12,854	250,165	16,498	349,305
合計	14,419,385	3,099,851	549,575	1,327	656,796	307,562	2,342,161	21,376,658

### ③投資及び出資金の明細

#### 市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社じもとホールディングス	843	1	670	1	422	249	422
合計	-	-	670	-	422	249	422

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社大江町産業振興公社	20,000	101,931	115,549	△ 13,618	20,000	100.0%	△ 13,618	20,000	20,000
社会福祉法人峻嶺会	21,500	48,542	9,586	38,957	20,500	100.0%	38,957	-	21,500
大江町水道事業会計	171,878	2,103,551	1,164,854	938,697	351,029	-	-	-	-
合計	213,378	2,254,024	1,289,988	964,035	391,529	-	25,339	20,000	41,500

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	260	10,245,942	1,285,018	8,960,924	398,000	0.07%	5,854	-	260	260
株式会社山形県食肉公社	3,232	4,554,953	1,702,461	2,852,492	1,682,880	0.19%	5,478	-	3,232	3,232
山形県土地改良事業団体連合会	260	5,515,906	1,047,256	4,468,650	-	-	-	-	260	260
山形県農業信用基金協会	2,890	128,483,072	120,098,228	8,384,844	8,384,843	0.03%	2,890	-	2,890	2,890
山形県漁業信用基金協会	100	2,584,013	1,651,204	932,809	659,600	0.02%	141	-	100	100
山形県森林組合連合会	25	-	-	-	-	-	-	-	25	25
西村山地方森林組合	5,000	486,651	178,357	308,293	308,293	1.62%	5,000	-	5,000	5,000
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	340	664,490	295,077	369,413	347,371	0.10%	362	-	340	340
公益社団法人山形県畜産協会	300	763,597	361,131	402,466	251,062	0.12%	481	-	300	300
公益財団法人やまがた農業支援センター	170	2,417,407	203,010	2,214,397	1,872,784	0.01%	201	-	170	170
地方公共団体金融機構	800	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.00%	16,413	-	800	800
山形県信用保証協会	11,600	524,608,864	493,062,315	31,546,549	23,904,980	0.05%	15,308	-	11,600	11,600
公益財団法人山形県企業振興公社	650	3,685,122	2,090,021	1,595,101	175,230	0.37%	5,917	-	650	650
公益社団法人山形県観光物産協会	45	549,393	299,963	249,430	103,000	0.04%	109	-	45	45
公益財団法人山形県スポーツ協会	26	375,128	7,400	367,729	356,532	0.01%	27	-	26	26
公益財団法人山形県国際交流協会	1,120	359,551	4,042	355,509	354,945	0.32%	1,122	-	1,120	1,120
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	2,870	1,382,379	1,685	1,380,694	129,758	2.21%	30,538	-	2,870	2,870
一般財団法人地域活性化センター	210	4,592,116	247,498	4,344,618	3,052,920	0.01%	299	-	210	210
公益財団法人山形県みどり推進機構	8,274	2,878,038	35,525	2,842,512	2,491,755	0.33%	9,439	-	8,274	8,274
公益財団法人やまがた農業支援センター	3,735	2,417,407	203,010	2,214,397	1,872,784	0.20%	4,416	-	3,735	3,735
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	35	2,745,303	656,645	2,088,658	412,600	0.01%	177	-	35	35
一般財団法人山形コンベンションビューロー	240	654,406	58,640	595,766	515,930	0.05%	277	-	240	240
公益財団法人山形県臓器移植推進機構	620	220,882	196	220,686	1,659	-	-	-	620	620
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	1,661	836,702	1,136	835,566	761,210	0.22%	1,823	-	1,661	1,661
公益財団法人山形県水産振興協会	2,500	292,710	82,619	210,091	151,344	1.65%	3,470	-	2,500	2,500
公益財団法人山形勤労者育成教育基金協会	2,125	1,227,936	214	1,227,721	1,227,572	0.17%	2,125	-	2,125	2,125
合計	49,088	25,560,147,968	25,140,557,651	419,590,318	66,019,052	-	111,869	-	49,088	49,088

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	741,912	-	-	-	741,912	741,912
減債基金	144,468	-	-	-	144,468	144,468
旬のまちづくり基金	15,865	-	-	-	15,865	15,865
地域福祉振興基金	50,382	-	-	-	50,382	50,382
都市計画区域施設整備基金	1,258	-	-	-	1,258	1,258
スポーツ振興基金	11,499	-	-	-	11,499	11,499
ふるさとまちづくり寄附基金	262,538	-	-	-	262,538	192,466
町有施設整備基金	500,973	-	-	-	500,973	500,973
教育文化振興基金	3,992	-	-	-	3,992	3,992
ふるさと奨学基金	17,927	-	-	32,173	50,100	50,100
景観づくり基金	27,056	-	-	-	27,056	27,056
起業支援基金	30,022	-	-	-	30,022	30,022
土地開発基金	148,072	-	-	-	182,500	182,500
森林環境譲与税基金	4,722	-	34,428	-	4,722	4,722
中小企業支援緊急対策基金	26,644	-	-	-	26,644	26,644
合計	1,987,330	-	34,428	32,173	2,053,930	1,983,858

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	-		-		-

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
・町民税等	12,709	1,068
その他の未収金		
・保育所使用料	148	-
小計	12,858	1,068
合計	12,858	1,068

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
・町民税等	5,683	477
その他の未収金		
・小学校費補助金	6,393	-
小計	12,076	477
合計	12,076	477

## (2)負債項目の明細

### ①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	4,900	-	4,900	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	89,010	3,690	76,293	1,328	-	10,200	-	-	1,189
災害復旧	72,115	15,921	72,115	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	135,596	10,102	70,051	-	-	65,546	-	-	-
一般単独事業	317,012	52,246	-	315,012	-	2,000	-	-	-
その他	103,932	8,815	88,370	15,562	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	2,098,573	207,020	173,056	-	822,685	1,052,190	-	-	50,641
減税補てん債	10,758	3,292	1,849	-	-	-	-	-	8,909
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,983,314	292,504	2,979,689	3,625	-	-	-	-	-
合計	5,815,210	593,590	3,466,323	335,527	822,685	1,129,936	-	-	60,739



## ②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,815,210	5,676,567	138,643	-	-	-	-	-	-

## ③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,815,210	593,590	643,898	619,622	630,050	604,243	2,041,405	557,589	123,943	872

#### ④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	20,000	-	-	20,000
徴収不能引当金	1,527	1,545	1,044	483	1,545
退職手当引当金	720,299	-	-	26,974	693,325
賞与等引当金	56,368	60,831	56,368	-	60,831
合計	778,194	82,376	57,412	27,457	775,701

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	道路改良事業(単独)負担金		8,325	
	防災減災事業費負担金		30,734	
	林業基盤等整備事業費補助金		6,721	
	大江町森林整備総合補助金		5,680	
	重要文化的景観整備事業費補助金		12,009	
	その他		29,370	
	計		92,839	
その他の補助金等	広域消防費分担金		165,650	
	山形県後期高齢者医療広域連合負担金(第1期~12期)		97,565	
	退職手当負担金		87,281	
	広域行政事務組合クリーンセンター・斎場分担金		109,658	
	大江町中山間地域等直接支払交付金		38,691	
	多面的機能支払交付金		18,582	
	農業次世代人材投資資金(経営開始型)		22,976	
	特別定額給付金		794,200	
	西村山広域行政事務組合一般会計分担金(第1期~6期分)		9,057	
	集落活性化支援交付金		8,980	
	子どものための教育・保育給付費負担金		39,168	
	学校給食費支援事業負担金		11,914	
	大江町社会福祉協議会補助金		12,014	
	子育て世帯への臨時特別給付金		28,050	
	被災者生活再建支援金		8,250	
	大江町診療所開業支援補助金		79,028	
	産地生産基盤パワーアップ事業補助金		16,517	
	土地改良事業補助金		53,374	
	新・生活様式対応支援事業補助金		26,592	
	商工業者経営支援給付金		48,577	
	飲食業等緊急支援給付金		5,400	
	大江を応援商品券事業補助金		23,850	
	プレミアム付き商品券事業補助金		22,029	
	企業立地促進条例に基づく操業奨励金		10,253	
	大江町中小企業緊急災害等対策利子補給金		5,321	
	災害被災住宅修繕補助金		5,164	
	山形県消防補償等組合負担金		7,057	
	水道事業会計負担金		22,936	
	水道事業会計補助金		5,586	
	その他		175,472	
	計		1,959,193	
合計		2,052,032		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		812,089
		地方譲与税		69,838
		利子割交付金		711
		配当割交付金		1,648
		株式等譲渡所得割交付金		2,432
		法人事業税交付金		3,664
		地方消費税交付金		175,475
		環境性能割交付金		4,228
		地方特例交付金		6,732
		地方交付税		2,510,512
		交通安全対策特別交付金		1,110
		分担金及び負担金		2,019
		寄附金		286,863
		その他		9,109
		小計		3,886,430
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	84,788
			県支出金	-
			計	84,788
		経常的補助金	国庫支出金	1,555,533
			県支出金	365,314
			計	1,920,846
		小計		2,005,634
	合計		5,892,065	

## (2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	6,094,607	1,888,699	216,200	2,919,214	1,070,494
有形固定資産等の増加	382,411	84,788	183,000	114,623	-
貸付金・基金等の増加	374,499	32,147	-	342,352	-
その他	-	-	-	-	-
合計	6,851,517	2,005,634	399,200	3,376,189	1,070,494

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	329,676
定期預金	-
合計	329,676